

## 高齡者向け住まいにおける管理者の業務に関する研究

## —ソーシャルワーク機能との関係に焦点をあてて—

中部学院大学、日本福祉大学大学院博士課程 手島 浩司 (010376)

キーワード3つ：高齡者向け住まい、管理者、ソーシャルワーク機能

**1. 研究目的**

超高齡社会を迎え、有料老人ホームやサービス付き高齡者住宅は、25,000施設を超えている。特別養護老人ホームや介護付有料老人ホームには、生活相談員や支援相談員が配置され、ソーシャルワーク機能を発揮していると考えられるが、同じ高齡者の入所施設でありながら、有料老人ホームやサービス付き高齡者向け住宅におけるソーシャルワーク機能に関する先行研究は少ない。本研究の目的は、高齡者向け住まいにおける管理者の業務の特徴を明らかにし、ソーシャルワーク機能との関係を整理する。

**2. 研究の視点および方法**

## 1) 調査対象

調査対象者は、経験豊富な高齡者向け住まいの管理者5名を機縁法により選定。

## 2) 調査方法

インタビュー調査では、1時間程度の半構造化面接を行った。リモートによる個別インタビューとした。本研究の趣旨と倫理的配慮に関する説明を行い、研究同意書に署名してもらった。許可を得てICレコーダーに録音した。

## 3) 調査期間

2023年11月16日～2024年1月30日

## 4) インタビューの設問

米本の9機能※(①利用者の〔心＝身＝社会連関・生活・環境〕に関する情報の集約点であること、②利用者への個別援助計画の作成・実施・モニタリング・評価の機能、③利用者の個別相談援助機能(狭義の固有のSW実践)、④調整機能、⑤施設評価機能と施設改革機能、⑥資源開発機能、⑦研究機能、⑧教育機能、⑨リスクマネジメント機能)をもとに設問を作成した。

9機能のなかでも先行研究において、⑦⑧⑨についての実践は非常に弱い部分であることや機能として整理されていない文献もあることから、本研究では、これらを省いた①～⑥の機能を参考に設問を作成。

①新規入居者の受け入れについては、誰がどのように行っているのか。(①)

②個別援助計画の作成・実施・評価については、誰が中心となり、どのような内容で行っているのか。(②)

③権利擁護・個別相談援助については誰が行っており、何を大事にしているか。(③)

④施設評価・施設改革については誰が行っており、どのような工夫があるのか。(⑤、⑥)

⑤他機関との連絡・調整は誰が行っており、どのような苦労があるのか。(④)

## 5) 分析方法

- ①第1段階：ICレコーダーから逐語録を作成。5人分の逐語録のコードを抽出した。
- ②第2段階：第1段階で抽出した5人分のコードをまとめ、見直しを行い、コードを精選した。
- ③第3段階：第2段階で精選したコードについて類似していると判断したものを集めてサブカテゴリーにまとめた。
- ④第4段階：精選されたサブカテゴリーについて、類似しているものを集めてカテゴリーを決定した。その際、カテゴリー、サブカテゴリー、コードを見直しながら、サブカテゴリーとカテゴリーの移動・削除・統合を繰り返した。

## 3. 倫理的配慮

本研究の調査にあたり、本研究の趣旨と倫理的配慮に関する説明を行い、研究目的以外には使用しないことを宣誓した。報告に当たっては、プライバシーの保護に細心の注意を払い個人が特定できないように配慮する。また、中部学院大学の研究倫理審査の承認を得ている（承認番号：C23-0020）。

本報告に関連し、開示すべきCOI関係にある企業等はない。

## 4. 研究結果

抽出されたカテゴリーは13、サブカテゴリーは30、コードは204である。各設問におけるカテゴリーは、以下のように整理した。

- ①【役割分担された情報収集】【兼務という実態】【入居者の利益優先】
- ②【様々なかたちの個別援助】【兼務という実態】【体系化されていないアセスメント】
- ③【管理者が引き受ける】【慎重な対応】
- ④【組織として取り組む施設改革】【営利と理念のバランス】【教育・研修に対する関心】
- ⑤【役割分担し連携】【可能な限り尽力】

## 5. 考察

結果から、高齢者向け住まいにおける管理者の業務の特徴を①複数の役割と兼務の構造、②営利追求とともにある入居者の利益優先、③教育・研修に関する課題認識、の3点に整理した。高齢者向け住まいの管理者は、自身がソーシャルワーク機能を発揮しているという認識は薄いが、実質的には、特養や老健の相談員と同様の業務を担っており、教育・研修に関する課題認識も同様であった。ただ、営利企業としての理念があり、運営に関する葛藤はみられなかった。

今回は、対象者5名へのインタビュー調査の結果であり、一般化には限界がある。今後、研究内容の客観性と一般化に結びつくように継続的に調査を行っていく必要がある。

※厚生労働省（2009）老人保健健康増進等事業「介護保険分野における社会福祉士養成実習のモデル構築に関する研究」